

令和4年度 第1回香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会

○ 令和3年度 総合戦略の進捗状況シート

令和4年8月29日開催

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

基本的方向： (1) 足腰を強め「地力」を高める

概要 〇農業の分野では、担い手の確保、生産基盤強化により、一次産品の安定生産の体制づくり、生産量増加、
目的 市の総生産額の増加へとつなげていきます。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R3)	R6 年度末の目標
新規農業者数	9 人/年	実績値 7 人 /年 目標値 10 人 /年	10 人/年 50 人 (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 **新規農業者数 R3 年 11 月末 10 人/年 (Uターン 6 人、Iターン 4 人)**
※令和 3 年度新規就農者集計表 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日に就農した者) 高知県中央東農業振興センター調べ

1. 取組状況 (R3 年度)

令和 4 年 3 月末現在

新型コロナウイルス感染症の影響により担い手確保に向けた取り組みはできなかったが、相談件数は 26 件あり、うち就農が決まった件数は 10 件 (R3. 4. 1～R4. 3. 31 に就農した者) となった。新規就農者の状況を把握するため振興センターや JA と連携をとり、サポート体制の充実を図ってきたこともあり新規就農者数は順調に推移している。

(1) 農業の振興

① 農業生産基盤・防災対策の充実

- 老朽化した頭首工他の整備を行う農地耕作条件改善事業を実施。本年度は中ノ村地区の曾我堰及び農作業道、用排水路の改修を予定していた箇所について工事を完了した。土居、徳王子地区については香南市の定める事業申請要件である農地集積率 20% の見込みを達成。R4 年度に向けて R3 年度中に採択申請を完了。
- 災害時の重油タンク転倒による土壌汚染等の防止を行う重油流出防止付燃料タンク整備事業を実施。3 月末時点で 2 箇所の申請があり実施済。タンク所有者が集まるナス部会の反省会、IOP 説明会で事業周知を行い (7/21)、メロン部会 (10/13)、トルコギキョウ部会・温室小夏部会 (10/14)、スイカ部会 (10/18)、フルーツトマト部会 (10/20)、レモン部会 (11/4)、シシトウ部会 (11/11) で周知を実施。

② 経営改善、担い手対策の促進

- 新規就農者や規模拡大農家に対して園芸用ハウス建設の助成を行う、園芸用ハウス整備事業を実施。3 月末時点で 13 件の目標に対し 11 件 (規模拡大 5 件・流動化 3 件・高度化 2 件・新規就農 1 件) の実施である。概ね予定通りに事業を遂行できているが、貸借予定であった農地が地主の事情により借りられなくなった。また、経営状況の変化から再度計画の見直しが必要となった等の理由により、R3 年度は年度途中のキャンセルが生じた。
- 環境制御技術高度化事業については 3 月末時点で 25 件の目標に対し 21 件を実施している。R2. 10 月の要望量調査では夜須町の農家 10 件 (主にメロン農家) が設備を導入する予定であったが、農家の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の見込等を考慮し、設備投資を実施しないこととなったため、目標値には達していない。
- 農業経営育成教育研修を受ける者や先進農家で研修を受ける者に対して補助金を交付する農業次世代人材投資事業 (準備型) については、目標 1 人に対し申請は 2 人 (ニラ 1 名・ピーマン 1 名)。関係機関 (市・中央東農業振興センター、JA 高知県香美地区) が連携し、研修受入農家とのマッチング等のサポートを実施。研修中から就農までの計画等について支援を図ってきたことから、目標値の達成に繋がっている。
- 就農初期段階の青年就農者に対し補助金を交付する農業次世代人材投資事業 (経営開始型) については、目標 4 人に対し 2 人である。市広報にて周知を実施し、新規就農を検討されている方々のニーズや相談を受けるために、就農相談会 (れんけいこうち・11/20) へ参加した。
- 担い手支援事業 (専業農家育成支援区分) については、目標 4 人に対し申請は 2 人 (準備型上乗せ分)。JA・高知県中央東農業振興センターとの情報共有及び就農相談を行い、R3. 6 月の市広報で周知を実施。新規就農を検討されている方々のニーズや相談を受けるために R3. 11. 20 に就農相談会 (れんけいこうち) へ参加した。
- 農業後継者推進事業については目標 6 人に対し、5 人 (シシトウ・ナス・みかん各 1 名、ニラ 2 名) へ支給を行った。JA・高知県中央東農業振興センターとの情報共有及び就農相談を行った。

③ 中山間農地の保全と活用の促進

- 人・農地プランの実質化事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、全地域での開催が困難な状況が続く、目標値には届いていない。R3. 10. 11 に開催された「地区のプラン見直し、作成に係る講演会」及び「研修会」の案内を対象地区に送付。香宗地区、徳王子・岸本地区がプランに挙げていた、「水路等のインフラ改善」を実行するため、地区の代表者・土地改良区・高知県農業公社・当市建設課と打合せを実施。
- 中山間地域等直接支払事業については、目標 6, 650a に対し 7, 134a である。集落戦略の作成に向けて、法政大学の岡司教授を講師に招き、地域の将来ビジョンの大切さを理解するための講演会及び集落戦略の作成を体験する研修会を開催し、5 集落協定 21 名が参加 (R3. 10. 11)、集落戦略の作成を選択している 3 集落協定 (下山川、坪井、夜須南部) に対象を絞り、再度、集落戦略の作成のための研修会を開催。坪井集落の集落戦略が完成した。(R3. 11. 29)。
- 各地区の活動組織に対し、交付金を支払い、農地や農業用水路等の保全と質的向上を図る多面的機能直接支払事業については、目標 33, 260a に対し、27, 355a である。香宗川左岸土地改良区で多面的機能直接支払い事業を実施できないか打診しており、現在検討中である。活動組織向けに研修会を実施した (R3. 9. 28)。
- 有害鳥獣被害対策実施事業では、目標 (735 頭羽) に対し 684 頭羽を捕獲。狩猟者と連携しながら、有害鳥獣の駆除を実施した。(イノシシ 285・カ 134・カヌ 20・タヌキ 148・ハクビシ 73・アマガ 23・サ 1)

2. 課題と今後の取組

新規就農者には JA、中央東農業振興センターと連携をとり、栽培面、経営面のサポートを引き続き行っていく。新規就農に向け JA、中央東農業振興センターとの情報共有や広報、就農相談会による周知を図っていく。意欲のある就農希望者には、それぞれのビジョンにあった支援について検討を行っていく。

(1) 農業の振興

① 農業生産基盤・防災対策の充実

- 集積計画がまとまった土居・徳王子地区について R4 年度に水路の測量設計を行う。また、時期着手候補地区である野市町白岩地区について、地元関係者と集積計画を進めていく。
- タンク及び防油堤の整備は消防法により義務付けられているが、既存タンクについては営農に影響がないことや、自己負担が発生することで申請する方が少ない。引き続き、広報周知、部会での周知を行う。また、部会に限らず、JA が開催する説明会等、農家が集まる場においても積極的な周知を行っていく。

② 経営改善、担い手対策の促進

- R4 年度はキャンセルを防ぐために、JA と連携して補助事業活用の最終意思確認及び営農計画の確認を行っていく。
- 環境制御技術高度化事業の要望量調査時には JA の各支所での要望を JA 担当者が取りまとめているが、不確定な計画で要望をするのではなく、可能な限り具体的な計画が定まっている農家を対象とした要望の取りまとめを依頼する。
- 意欲のある就農希望者に対しては、就農相談等により香南市の PR を行い、研修受入農家とのマッチング、研修カリキュラム作成等、研修期間前からのサポートを行っていく。新規就農相談時には、研修の必要性を説明し、事業につながるよう、JA・高知県中央東農業振興センターと新規就農希望者情報の共有・連携を行う。
- 経営開始型は、市の実践型研修ハウスを利用できるため、相談時に説明を行う。また、県内外の就農相談会等で実践型研修ハウスの存在をアピールし、香南市への勧誘を行う。高知県中央東農業振興センターと連携し、情報を共有し、HP で常時掲載するだけでなく、広報でも事業の周知を図る。R4 年度より農業次世代人材投資事業 (経営開始型) が同品目の後継者も対象にする。
- 意欲のある就農希望者に対しては、就農相談等により香南市の PR を行い、研修受入農家とのマッチング、研修カリキュラム作成等研修期間前からのサポートをしていく。新規就農相談時には、研修に必要な説明を、事業につながるよう、JA・高知県中央東農業振興センターと新規就農希望者情報の共有・連携を行う。今後も、香南市の農業を担ってくれる新規就農希望者であるかについて、担い手育成総合支援協議会において書類審査や面談を行い見極めていく。
- 高知県担い手支援課が JA に委託をして、施設野菜 5 品目 (キュウリ、ナス、ピーマン、シシトウ、ニラ) の部会に後継者の有無を問うアンケート調査を行っている。その調査を活用し、洗い出しを行い、事業の周知に繋げ、後継者の確保を図っていく。また、R4 年度より農業次世代人材投資事業 (開始型) が同品目の後継者も対象にする。



③ 中山間農地の保全と活用の促進

- 佐古地区、土居・徳王子地区、上夜須地区で地元有志者が中心となり、プランに挙げていた「水路等のインフラ改善」を実行するため、地区の代表者・土地改良区・高知県農業公社・当市建設課と打合せを実施。
- 既存の集落協定から対象農地の追加及び来年度以降の新規協定立ち上げに向けた掘り起こしをする。R3 年度に集落戦略が未完成であった下山川、夜須南部の集落に出向き、話し合いを行う。県農業政策課と連携し、農業者を対象にした講演会/研修会を開催する。
- R4 年度に向けて再認定 1 組織 (西山)、既存組織の対象農地面積拡大を実施予定。
- 有害鳥獣被害対策実施事業については、住民からの被害情報や目撃情報等を香南地区猟友会及び香我美狩猟クラブと共有し、連携を図りながら有害鳥獣対策を行っていく。

令和 4 年度の新たな取組

- 拡充** ① **香南市地下水涵養モデル事業費補助金の拡大** ビニールハウスに雨水浸透施設を設置する際の補助率 1/2 (上限 500 千円) を補助率 10/10 (上限 1,000 千円) に拡充する。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

基本的方向： (1) 足腰を強め「地力」を高める

概要目的 ○林業の分野では、生産性向上と森林の保全・活用に加えて、森林資源を活用した所得の向上と雇用の創出を図ります。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R3)	R6 年度末の目標
間伐面積	34.57ha	実績値 39.50 ha 目標値 40 ha	51.0ha 231.0ha (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 間伐面積 R3 年 11 月末 15.85 ha
※森林環境譲与税を活用した 100%補助事業で事業を実施。

1. 取組状況 (R3 年度)

令和 4 年 3 月末現在

緊急間伐総合支援事業は香我美町口西川・中西川・別役・奥西川・舞川・撫川で、保育間伐 39.50ha を実施済みであり、予定通り進捗している。また、木育事業は、木育イベント (1 回) や保・幼・小・中学校での森林体験学習の実施 (8 回) に加え、乳児や保育所・幼稚園への木のおもちゃの贈呈等を通じて、市内の子どもたち及びその家族に対し山や木、林業に関する啓発・普及を図ることができている。

(2) 林業の振興

①森林の多面的な利活用の促進

- 森林環境譲与税を活用した森林管理意向調査については、目標 45.85ha に対し 26.10ha である。R2 年度に調査した森林所有者のうち、未回答であった方 (45.85ha 分) を対象に実施。R2 年度の調査において未回答であった森林所有者のうち、15 名に調査票を再送付し、7 名より回答があり、26.10ha の実績である。
- 森林管理意向調査を実施した森林について実施する、森林管理制度森林境界明確化委託事業については、目標 40ha に対し 42.2ha である。香美森林組合と委託契約し、夜須町仲木屋において 42.2ha の森林境界明確化を実施。
- 緊急間伐総合支援事業については、目標 40ha に対し 39.50ha (保育間伐) である。香我美町口西川・中西川・別役・奥西川・舞川・撫川で、保育間伐 39.50ha を実施済み。森林管理制度間伐委託事業は、事業実施個所やスケジュールの見直しを行う中で、「市に管理を委ねる」と回答があった森林について、緊急間伐総合支援事業の保育間伐の 100%補助の活用を検討する方針に変更した。

②山や森林に親しむ機会の提供

●市内の保育所や幼稚園、小・中学校の授業や行事での森林体験学習を実施する木育イベントの開催数や香南市産材を使った「香南市の森からの贈り物事業」では、目標 13 回に対し 12 回実施した。木育イベントの開催については、香南市総合子育て支援センター「にこなん」で (公社) 高知県森と緑の会と連携し、ファーストスプーンづくりを実施 (10/15)。保・幼・小・中学校での森林体験学習の実施では、赤岡保育所「万華鏡づくり」(6/10)、香我美幼稚園「万華鏡づくり」(11/5)、香我美おれんじ保育所「万華鏡づくり」(11/10)、赤岡中学校「バードカービング」(11/11)、野市東小学校「バードカービング」(12/3)、吉川小学校「バードカービング」(12/9)、野市東幼稚園「竹コマ・竹けん玉づくり」(1/13)、佐古小学校「バードカービング」(2/9) を実施した。香南市の森からの贈り物事業では、市内の乳児 211 名に木製の玩具を贈呈済み、香南ケーブルテレビと連携し、木のおもちゃを贈呈された赤ちゃんを対象に番組 (木育 Baby) を定期的に放送し、事業の認知度向上を図ることができた。市内保育所・幼稚園に香南市材木製おもちゃの贈呈では、10/12 以降に市内保育所・幼稚園に木製おもちゃの贈呈を実施した。



2. 課題と今後の取組

R4 年度は、「緊急間伐総合支援事業」と「森林管理制度間伐委託事業」を合わせて「間伐事業」という 1 つの事業とし、保育間伐 35ha、搬出間伐 15ha を実施予定である。また、木育事業についても、イベントへの参加者を増やす等の取り組みを行い、引き続き啓発・普及を推進していく。



(2) 林業の振興

①森林の多面的な利活用の促進

- 森林管理意向調査については、R4 年度以降については、地籍調査実施済の森林で調査を実施する。加えて、地籍調査未実施ではあるが、森林管理意向調査実施の次年度に森林境界明確化をほぼ実施できると見込める面積の森林での調査も実施する。R4 年度は、地籍調査実施済の夜須町細川及び地籍調査未実施の夜須町沢谷で調査を実施し 120ha 実施予定。
- 引き続き森林所有者を探索し、市と香美森林組合で森林所有者情報を共有しながら、計画通り事業が進められるよう取り組んでいく。R4 年度は、引き続き、夜須町仲木屋地区の森林境界明確化未実施の森林で事業を実施する。(40ha 実施予定)
- 引き続き保育・搬出間伐を実施し、R4 年度は保育間伐を 35ha (施業場所を調整中) 及び搬出間伐を 15ha (香我美町撫川・舞川) 実施する。意向調査の結果、「市に管理を委ねる」と回答があった森林について、緊急間伐総合支援事業での実施を検討した上で、「経営の成り立たない森林」と判断された森林があれば、次年度以降に市の委託事業として保育間伐を実施するために施業地を取りまとめる。



②山や森林に親しむ機会の提供

●木育事業については、引き続き「木育通信」等を活用し推進を図る。木育イベント事業の実施については、R4 年度は高知県森と緑の会と連携し「にこなん」や市内公民館等で開催し、参加者を増やす。保・幼・小・中学校での森林体験学習の実施では、4 月の所属長会で事業周知を行ったが、想定より申請が来なかった。小・中学校は授業日数が限られているので、早めに個別相談をする必要がある。香南市の森からの贈り物事業では、現在、贈呈する木のおもちゃは 3 種類から選択することになっているが、更なる啓発を目的に、R4 年度から種類を変更した。(もぐもぐボックス→コロコロ動物) また、市広報等で事業を PR し、申請の増加に繋げていく。市内保育所・幼稚園への香南市材木製おもちゃの贈呈では、R4 年度は緑の募金の予算配分を再検討しながら、子育て支援センター「にこなん」や認定こども園等に贈呈できるよう取り組む。

令和 4 年度の新たな取組

- 拡充** ①森林管理意向調査区域の拡大 (夜須町細川・沢谷)。
- 拡充** ②子育て支援センター及び市内の認定こども園等に香南市産材を使った木製備品を贈呈

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

基本的方向： (1) 足腰を強め「地力」を高める

概要
 ○生産基盤充実や担い手確保の取り組み、他分野との連携等を推進し、経営力の強化や生産額の増加による魅力ある稼げる水産業を目指します。
 ○水産業における加工、流通、販売体制を強化するために、水産業における付加価値の向上を図るとともに、加工・流通・販売体制の強化、香南市ブランドの展開や販路拡大を図り、収益の増加を図ります。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R3)	R6 年度末の目標
沿岸漁業総生産額	358 百万円	実績値 254 百万円 目標値 290 百万円	305 百万円 1,475 百万円 (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】

沿岸漁業総生産額 R3 年 11 月末 211 百万円

手結 74,287,519 円・赤岡 93,682,200 円・吉川 85,546,700 円 (前年比 87.5%)

1. 取組状況 (R3 年度)

令和 4 年 3 月末現在

沿岸漁業総生産額については、目標値 (沿岸漁業総生産額) 290 百万円に対し、実績値は 254 百万円であった。イワシシラスが 4 月及び夏場に豊漁であったが、最盛期の 12 月から翌 3 月にかけての水揚げが例年になく少なく、また、魚の質が良い状態ではなかったことから単価が下がり、全体の生産額が伸びなかった。手結支所ではシイラが記録的な不漁であったことにより単価は上昇した。また、他魚種の水揚げをしたこともあり、支所全体の生産量は大幅に減少しているものの、生産額は R2 年度とほぼ同じ状況となっている。「担い手の確保」については、R2 年度から引き続き「雇成型漁業支援事業」により 12 月まで 1 名を支援し、新たに「漁家子弟支援事業」より 1 月から 1 名、3 月から 1 名の計 2 名の支援を開始した。複数人で操業する市内漁業形態においては、両事業が一番の担い手確保に繋がるため今後も広く周知していく。

(3) 水産業の振興

①生産基盤の充実

- 水産機能施設の老朽化に伴う改修工事を行っている。水産機能施設の整備については、目標 3 件に対し 1 件である。赤岡・吉川荷捌所トイレ改修については、R4.3 月に完成した。赤岡荷捌所屋根防水工事については、県漁協赤岡統括支所と吉川支所の事務所統合により、今後の対応を協議する必要がでてきたため、今年度の発注は見送ることとなった。吉川荷捌所土間補修工事については、昨年度漏水修理により一部段差が生じていた土間のコンクリート打設を行ったことより、段差が解消されている。今後の状況を踏まえ適宜実施の判断を行う。
- 漁港施設の老朽化に伴い、計画的に漁港の保全・改修整備を行っている。改修整備率は、68.1% (目標数値 73.0%) である。今年度は、昨年度に引き続き吉川漁港-3.5m 航路・-3.0m 泊地の一部の浚渫を R4.1 月に完成した。

②生産性の向上

- 水産業の競争力強化を図るため、「浜の活力再生広域プラン」に基づき、浜の担い手の所得向上に係る取り組みに必要な中古漁船又は新規漁船等の円滑な導入を支援する漁船導入支援事業については、関係者での協議の結果、実施予定時期を変更したため今年度の実績は 0 となる。

③新規漁業就業者の確保 (育成・支援)

- (一社) 高知県漁業就業センターをはじめとする関係機関と連携し、新規漁業就業者への育成・支援に取り組む担い手の確保に努めている。新規就業者 1 人の目標に対し 2 人である。昨年度から継続して「雇成型漁業支援事業」による支援を実施。(12 月末) R4.1 月に 1 名、3 月から 1 名の「漁家子弟支援事業」による支援を実施。

(4) 農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化

①地産地消の推進

- 学校給食へのシイラ加工品の納入回数は 23 回の目標に対し 17 回 (こうなん 2 回、赤岡・吉川 13 回、市外 2 回) である。また、かちりじゃこの納入回数は 20 回の目標に対し 73 回 (こうなん 47 回、赤岡・吉川 26) である。かちりじゃこについては、和え物等の複数の献立に使用されることもあり、目標を上回っており、順調に推移した。シイラについてもほぼ例年どおりに順調に推移している。

②水産物のブランド化の推進

- 高知県漁協手結支所の販売額については、5,200 万円の目標に対し 3,635 万円 (前年度比: 89.6%) である。R3.7 月に自動真空包装機を導入したことにより、冷凍フィレ等の出荷量は増加し、県内飲食店へ納入している仲卸業者への販売が拡大している。(R2: 294 千円 → R3: 1,583 千円) しかしながら、R3 年度はシイラの記録的な不漁もあり、既存出荷先への出荷に対応することに苦慮した。
- シラス加工品販売額の目標値 (販売額) の設定については、件数が少ないため売上がわかってしまうという意見もあり目標値が設定できていない。目標値は設定しないが、引き続き支援策の情報提供を実施していく。



2. 課題と今後の取組

イワシシラスの加工品販売額の目標値設定は設定しないことになったが、食品関係の支援制度等の紹介を含め加工業者へ情報提供を継続して行っていく。地元食材を PR できる素材を関係機関で協議し、水産物の認知度向上に向けた取り組みの支援を行なう。また、最終販売者に対しての何の支援が必要か聞き取り等を漁協において実施し、既存の取引先との関係性を深め、販売額の維持・拡大を図る。



(3) 水産業の振興

①生産基盤の充実

- 水産機能施設の整備については、各漁協支所の状況を継続してヒアリングし、漁協と連携し適切な維持管理に努める。次年度以降は、今後の施設利用について、施設の指定管理者である県漁協と施設所有者である市とで将来的な利用形態をどのようにしていくかの協議を開始していく。計画している改修整備以外に緊急の故障等により、漁業活動への支障を来す場合もあるため、関係機関と連携し対応していく。
- 機能保全計画に沿った保全工事を実施 (住吉・吉川)。なお、漁港管理業務として、住吉・吉川漁港の深淺測量を R4.2 月に完了し、今後も定期的に深淺測量を実施し、堆積状況を確認し、安全な航行体制の確保に努める。

②生産性の向上

- 漁船導入事業 (漁船リースへの支援) については、(一社) 高知県漁業就業支援センター及び希望漁業者と綿密に協議し、事業実施に向けた調整を継続していく。現在のところ R4 以降は 1 件予定している。また、漁業者がこのような事業を実施する際に借り入れる資金に対する利子補給制度についても策定に向け情報収集していく。

③新規漁業就業者の確保 (育成・支援)

- 市内漁業形態では 1 人での操業が厳しい状況であり、雇成型・漁家子弟での確保を目指す。(一社) 高知県漁業就業支援センターとの連携により、就業希望者へ広く周知していく。

(4) 農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化

①地産地消の推進

- 地産地消推進協議会・教育委員会 (給食センター) と連携し引き続き納入していく。食育に関しては映像等で市内漁業の紹介ができる教材を作成していくための協力を部会においてお願いする。(漁協・漁業者・加工業者・県) 教育委員会と、「どの学年での授業に必要か」、「どのような教材が必要か」を協議し、より授業に沿った教材づくりを実施していく。

②水産物のブランド化の推進

- 自動真空包装機の導入により、取引先からのニーズに対応できる体制も強化された。今後は凍結機器についても検討するとともに、最終販売者に対して何の支援が必要か聞き取り等を漁協において実施し、既存の取引先との関係性を深め、販売額の維持・拡大を図る。
- 販売額を目標値にすることは難しいということが判明した。今後目標値は設定しないが、イワシシラス魚価向上には加工業者への支援が必要である。食品加工関係の職種は幅広く、これらを網羅する支援事業については、既存の「香南市産業振興計画推進事業費補助金」や県事業である「高知県食品加工高度化支援事業費補助金」の活用等が現在のところの支援策として考えられるため、相談があった場合は関係部署と連携し、対応していく。

令和 4 年度の新たな取組



- ①水産業紹介教材の作成。「地場産品の漁獲から加工まで」を知る機会を提供するために、市内の水産業を紹介する教材を作成し、水産業への理解を深め、地場産品や食文化への愛着や大切に育てる心を育てる。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する	
基本的方向： (2) 新たな産業づくりに挑戦する	
概要 目的	<p>○商工業の分野では、事務系の企業誘致や新規工業団地の整備、既存企業への育成支援、地場産業や観光施設との連携により、魅力ある商業地・商店街づくりを推進するなど、ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わいを創出します。</p> <p>○産業人材の育成・確保では、ハローワークや企業など、さまざまな分野との連携を強化し、就労機会の拡大に努めるとともに、県と連携し産業振興等につながる人材育成の実施を支援していきます。</p> <p>○6次産業化による新産業の創出では、生産者が付加価値を生み、産業を活性できる仕組みづくり、及び関係機関と連携し、補助事業の活用等を含めて支援していきます。</p>

数値目標		基準値 (H30)	実績値 / 目標値 (R3)	R6 年度末の目標
商業	商業者数	813 事業所	実績値 777 事業所 / 目標値 773 事業所	758 事業所
	新規事務系企業数	- 企業	実績値 0 企業 / 目標値 2 企業	2 企業
工業	製造品出荷額	401 億円	実績値 -億円 / 目標値 380 億円	440 億円
	新規雇用者数	- 人	実績値 23 人 / 目標値 8 人	15 人

※R3 年度の実績値は、R3 経済センサス活動調査の公表金額。(調査対象期間：R2 年 1 月～R2 年 12 月)

【直近の成果 (アウトカム等)】

商業者数 778 事業所 新規事務系企業数 1 企業

製造品出荷額 344 億円 新規雇用者数 20 人 令和 3 年 3 月末

1. 取組状況 (R3 年度)

令和 4 年 3 月末現在

商業者数は、目標値である商業者数 773 者に対し実績値が 777 者となった。R3 年度に数値目標の見直しを行い、単年度では目標は達成しているが R6 年度の数値目標 (758 事業所) 以上を維持することが重要である。新型コロナウイルス感染症の影響が 2 年以上に渡っており、未だ終息が見えず見通しが立たない業種もあると思われるため、今後も注視が必要であり継続した支援が必要である。事務系企業誘致に関しては、目標値 2 社に対して実績値は 0 社であった。新型コロナウイルス感染症の影響により首都圏企業に対するアプローチの機会が減少したことに加え、首都圏等ではオンラインの導入が加速したことにより雇用の在り方や働き方に対しても大きな転換期を迎えたことが影響している。

製造品出荷額 380 億円の目標に対し、R2 年実績の経済センサス活動調査結果は未だ公表されていないことから、R4 年 3 月末現在の評価は示していない。また、新規雇用者数については、立地企業の新ライン増設に伴う雇用増により、8 人の目標に対して実績値が 23 人となり目標値を大きく上回った。



(1) 商工業の振興

① 企業誘致の促進

- 企業誘致数については、2 件の目標に対し 0 件である。イシン (株) と連携し地方進出に興味がある企業に対し、オンラインによる補助制度等の説明や、物件内覧を目的とした視察の受入を行ったが誘致には至っていない。
- 新規工業団地の整備については、最終候補地 (香我美町下分地区) の選定と造成基本設計について地権者や関係機関に説明会を開催し、農地区分や法規制の確認を行ったうえで造成基本設計に着手し、R4. 3 に完了した。
- 香南市企業立地促進事業については、当事業の新設により、新たに工場用地を取得した立地企業 2 社の企業指定申請があった。新規地元雇用者の確保に向けて、企業説明会、面接会の開催を R3. 8. 28 に予定していたが、県内における新型コロナ感染症の対応ステージが「非常事態」となったことから中止となった。

② 既存企業の育成・支援

- 商談会開催事業については、商談件数 50 件の目標に対し 19 件 (工場視察商談会 0 件、県単独商談会 19 件) である。新型コロナウイルス感染症の影響で、工場視察商談会が 2 回となったことがあり、目標は達成できなかった。
- 生産性向上に繋がる先端設備等導入計画の認定数は、30 件の目標に対し 11 件である。新型コロナウイルス感染症の影響による企業の設備投資の減少や、企業訪問回数の減少により目標値に大幅に届いていない。
- 香南市産業人材育成事業については、利用件数 5 件の目標に対し 2 件の申請である。企業訪問による事業案内や高知職業能力開発短期大学校と連携することで事業の利用に繋がったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、県外での研修参加が中止となったこともあり、目標値に届いていない。
- 香南市未来人材育成奨学金返還助成事業については、5 件の目標に対し 5 件である。補助金の交付要綱を一部改正し、対象者の範囲を広げたことで利用促進に繋がった。日本学生支援機構 HP や市広報に掲載し事業周知を図ることで、問い合わせ件数の増加に繋がった。
- ものづくり教育推進事業として次世代を担う小中学生や高校生に工場見学や、ものづくり体験学習を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の恐れがあるため、今年度の開催は見送った。

③ 魅力ある商業地・商店街づくり

- 商店街等振興計画の策定については、高知県との協議 (R3. 4. 15、R4. 1. 13) や市商工会理事会での説明 (R3. 9. 15) 等を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済対策事業の実施や協議会の委員編成に不測の日数を要したこと等から、当初のスケジュールより大幅に遅れており、協議会等の立ち上げに至っていない。
- 「香南 BIG カーニバル」事業については、参加店舗数 200 軒の目標に対し 224 軒である。R3 年度は、市内に本店等を有する全業種の事業者が参加でき、市外に本店等を有する大型量販店の参加ができない形で開催したが、予定数を上回る延べ 24,000 セットの申込みがあり、大型量販店での利用ができなくても購買ニーズがあることがわかった。

④ 空き店舗の活用

- 空き店舗の新規活用件数 (空き店舗等対策事業費補助金利用件数) については、補助金利用件数 2 件の目標に対し 0 件である。空き店舗を活用して創業したいという方からの問い合わせが 7 件あったが、そのほとんどが初期段階の相談であったため、活用には至っていない。
- 空き店舗実態調査や空き店舗バンク事業の実施については、空き店舗調査が完了しておらず、空き店舗情報の集約、発信する仕組みづくりへの着手にまで至っていない。

2. 課題と今後の取組

「空き店舗の活用」については、継続して市内全域の空き店舗調査を実施するとともに、R4 年 11 月頃までに商店街等振興計画の策定ができるよう、まずは協議会の立ち上げに取り組む。「魅力ある商業地・商店街づくり」については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者への支援として「香南市営業時間短縮要請協力金」や「香南市事業支援給付金」を実施し、事業継続につながるよう取り組んでいく。

「企業誘致の促進」については、予定していた新規工業団地の整備が事業の再検証により中止になったことから、新たな工業団地の整備は行わないが、引き続き産業用地となり得る遊休地や工場跡地、空き工場等の把握に努め、新規企業の誘致に繋がる取り組みを進めていく。「既存企業の育成・支援」については、引き続き企業訪問を継続し、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用や経営状況の把握に努め、各種支援事業の利用件数増加につながるよう、関係機関と連携して周知を強化に取り組む。

(1) 商工業の振興

① 企業誘致の促進

- 事務系企業誘致については、現状では、オンライン会議を中心に誘致活動を行っていくが、感染症の状況によっては、直接企業へ訪問する等し、継続した企業誘致活動を展開する。
- 新規工業団地整備事業は中止となったが、引き続き産業用地となり得る遊休地や工場跡地、空き工場等の把握に努め、香南市企業立地促進事業費補助金等を活用した企業誘致に取り組む。
- 立地企業の雇用状況にあわせて随時、企業説明会・面接会を開催し、一人でも多くの地元雇用につなげる。

② 既存企業の育成・支援

- 高知県産業振興センターと連携し、企業訪問等により商談会への参加を促すことで受注拡大と販路拡大を図る。
- 計画の認定支援機関である商工会や金融機関等と引き続き連携し、企業訪問等により事業の周知に努める。また、「香南市先端設備等導入支援事業費補助金」を活用することで設備取得の更なる軽減が図れる旨を説明し、計画策定件数の増加を図る。
- 企業訪問、合同企業説明会等で周知を行い、引き続き高知職業能力開発短期大学校と連携し、事業利用件数の増加を図る。
- 企業訪問や学校訪問等で事業者学生双方に事業紹介を行う。また、R4 年度に操業開始を予定している企業と連携し、本事業を活用して地元雇用の増加に繋げる。
- R4 年度に向けて、開催時期や規模、参加人数の縮小等を検討し、新型コロナウイルス感染症対策を行った上での工場見学、体験学習を実施する。夏季休業中に、バス 1 台で半日で 3 企業の見学を予定。

③ 魅力ある商業地・商店街づくり

- 商店街等振興計画の策定については、中心市街地を核として地域商業を活性化させるため、地域商業者が主体となって取り組む事業を具現化し、創業者の増加や事業者の維持につなげる。(R4. 11 月策定予定)

④ 空き店舗の活用

- 空き店舗等対策事業費補助金については、高知県が新たに創設した「中山間地域等創業支援事業費補助金」を活用できるように当補助金要綱の改正を行い、補助上限額及び補助率等を R4. 4. 1 付けで見直している。今後も活用につなげる取り組みを進めていく。
- 市内全域の空き店舗調査を継続して行うとともに、空き店舗情報の有効な発信方法等について検討していく。

令和 4 年度の新たな取組

- NEW** ① 香南市企業魅力発信動画制作支援事業において、企業の事業内容や商品の紹介等の PR や、人材確保に向けて動画を活用するケースも増え、動画等を制作する市内の中小企業に対して、制作経費の一部を補助 (補助率 2 分の 1 上限 20 万円) する。
- 拡充** ② 香南市空き店舗等対策事業費補助金を補助率：補助対象経費の 10 分の 2 以内⇒4 分の 1 以内、補助限度額：上限額 400,000 円⇒500,000 円へ拡充し、市内のにぎわい創出と地域商業等の活性化へつなげる。
- 拡充** ③ 香南市先端設備等導入支援事業について、固定資産税の特例措置の適用期限が R3. 3 月末から R5. 3 月末まで延長されたことにより延長する。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

基本的方向： (2) 新たな産業づくりに挑戦する。

概要
目的 ○観光のまちの育成では、観光地や施設を訪れた人が地域交流を楽しむ機会づくりや受入体制の充実、また、訪れた人に与えるサービスを充実・強化していくことと、安心して楽しむための整備を推進するとともに、地域の情報発信力強化に取り組みます。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R3)	R6 年度末の目標
観光施設入込客数	105.9 万人	実績値 96.2 万人 目標値 110.0 万人	121 万人 569 万人 (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 観光施設入込客数 (暦年) R3 年 11 月末 87.9 万人

※対象施設…のいち動物公園、月見山こどもの森、ヤシパーク、絵金蔵、天然色市場、やすらぎ市、あぐりのさと、アトランド、黒潮温泉、土佐カトリック

1. 取組状況 (R3 年度)

令和 4 年 3 月末現在

観光施設入込客数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の余波を受け、インバウンド需要の激減やイベント中止等に伴い、R3 年の観光施設入込客数は実績値が 96.2 万人であった。(前年度比は 106%) 市内の入込客数の回復のため「香南市で遊ぼう割 Vol. 2+泊まろう割」キャンペーンを R3. 4. 28 から R4. 1. 31 の期間実施したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により利用者の対象エリアが狭い範囲で実施となった。



(2) 観光のまちの育成

①観光・交流の促進

- イベント集客数については、3 月末時点で 135,000 人の目標に対し 40,644 人の集客であった。
【①土佐赤岡どろめ祭り・中止②土佐赤岡絵金祭り・中止③香南市みなこい港まつり・中止④冬の夏祭り・中止⑤手結盆踊り・中止⑥西川花まつり 14,839 人⑦かがみ花フェスタ (ひまわり祭り 901 人) (チューリップまつり 16,565 人) ⑧のいち de ナイト 8,339 人内 8/14 597 人 9/18 3,324 人 10/2 4,418 人】新型コロナウイルス感染症の影響で大規模のイベント等が中止となり、目標値に対する実績値は少ない。
- 自転車を通じた観光客誘致と、市の PR、出店や市内飲食店等の収益増につながる大会としてサイクルイベントを開催。サイクルイベント開催数 20 回 (参加者数 780 人) の目標に対し 7 回 (135 人) の開催である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、イベントが軒並み中止になっていたが、10 月から順次開催した。
健康サイクリング：10/10 8 人・11/7 9 人・12/5 5 人・1/9 8 人・3/13 7 人
ツール・ド・トレイン：11/13 25 人
ヤシシクロクロスカップ：1/30 73 人



②情報発信手段の効果的な活用

- 観光客や外国人の来訪が期待される日曜市と高知新港へのイベント出店による観光・特産物 PR を実施。日曜市に 14 回参加し、香南市や遊ぼう割+泊まろう割の PR や地域の物産を出店事業者と一緒に PR できた。大型客船は R3. 6 月に寄港予定があったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で中止となった。以降 11 月末までは 4 回寄港し、事業者へ案内をし、内 4 回について出店し PR ができた。物部川 DMO 協議会のブースにて神戸須磨丸店で開催された高知県フェアに出店し、物部川エリア・香南市の PR を行った。
- 観光協会 HP アクセス件数については、123,600 件の目標に対し 128,880 件である。土佐塩の道トレイルランニングレースの専用ページを作成し、大会情報を分かりやすく掲載した。香南市で遊ぼう割 Vol. 2+泊まろう割専用ページを作成し、対象エリアの変更等分かりやすく伝えた。また、観光協会の HP リニューアルにより、見やすい HP づくりを行う。

(3) 観光拠点形成とネットワーク構築

①資源の再発見 (価値化・付加価値化)

- 三宝山エリア活性化促進プロジェクトでは、R3. 4. 27 に井上ワイナリー株式会社と高知県、香南市と「環境先進企業との森づくり事業」パートナーズ協定を締結し、香南市の企業として事業をスタートさせている。事業開始後、2 名の雇用をしており、内 1 名が香南市の方である。また、8 月には、収穫された県産ブドウを活用し、9 月に醸造所を稼働させ、初仕込みを開始。10 月には、自社醸造した初の完全県産ワイン「TOSA ワインヌーボー」を発売する等、順調に事業を展開している。グランドオープン R4. 4 月下旬を予定しており、R3. 11 月からは駐車場やワインを貯蔵するセラー等の整備を進めている。各整備は確実に進んでおり、観光分野に加え、他産業分野との連携を含めた事業展開が今後期待される。

②観光旅行会社 (企画) とのタイアップによる複数観光ルートの構築

- 旅行商品造成数については 11 件の目標に対し 6 件である。①支援学校修学旅行者担当招致モニターツアー (マリンアクティビティを核とした 中四国支援学校向けツアー) ②教育旅行担当旅行 AGT 招致モニターツアー③山北ワーキングホリデーツアー (山北みらいよりの受注型ツアー) ④修学旅行担当者を誘致した岡山の支援学校へのオンラインツアー⑤大型客船、西川花公園へのオプションツアー⑥第 10 回塩の道トレイルランニングレース 2021 の旅行企画商品

③物部川流域 3 市での観光振興

- 主要観光施設入込客数 (対象 9 施設) については 815,000 人の目標に対し 578,536 人である。
対象 9 施設【香南市…のいち動物公園、アトランド、絵金蔵】
【南国市…西島園芸団地、歴史民俗資料館】
【香美市…香美市立やなせたかし記念館、龍河洞、べふ峡温泉、ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート】

2. 課題と今後の取組

R4 年度は、前年度実施した「香南市で遊ぼう割 Vol. 2+泊まろう割」キャンペーンを内容はそのままに「香南いこいこキャンペーン」と名称を変更し、R4. 4. 29 から R4. 12. 31 の期間で実施。観光入込客数の更なる回復を図る。また、「香南市レンタサイクルわくわくクーポンキャンペーン」を R4. 5. 1 から R4. 7. 31 の期間で実施し「自転車のまち香南市」の PR と自転車による周遊促進を図り、市内の事業者へのクーポン利用を促す。



(2) 観光のまちの育成

①観光・交流の促進

- 新型コロナウイルス感染症の終息の目途がたっておらず、集客が見込める多くのイベントが軒並み中止を余儀なくされてしまった。新型コロナウイルス感染症が終息しない限りは、今までと同様なイベントの開催は難しいが、感染状況を見極めながら開催の方法を検討していく。
- 対象イベントの大会参加者数は、新型コロナウイルス感染症にともなう、イベントの中止や少人数での開催により、目標値を超えることができなかった。しかし、R2 年度から始まった子どものキックバイクイベント (参加者 104 人) 等、定着しているイベントもある。イベント開催時に、サポートスタッフや出店等をもって取り組む実働を含むサイクルサポーター制度を構築する。自転車活用推進計画内でもサイクルサポーター制度について検討したことから要綱作成をして、R4 年度の数に繋げていく。

②情報発信手段の効果的な活用

- 新型コロナウイルス感染症の感染状況により左右される部分は大きい、3 回目の予防接種等により、日曜市も観光客が盛り返してくることも想定されるので、多くの事業者に出店していただけるよう呼び掛けを行い香南市の認知度向上を行う。高知新港での PR は、今後の大型客船の寄港についても新型コロナウイルス感染症の感染状況により左右される部分は大きい、寄港がある場合は、事業者様へ参加の周知を継続して行っていく。また、物部川 DMO 協議会にも引き続き、参加を呼びかけ、香南市の PR をより一層行っていく。
- 香南市のイベント情報を集めて、HP への掲載やよさこいネット、物部川 DMO 協議会、こじゃんと、ミリカ、K+、ほっとこうち等への情報提供を行ったことが、閲覧数の増に繋がったと考えられるため、今後も継続して行う。また、香南市観光協会 HP のアクセス数を増やすため、デザインを刷新し、スマートフォンユーザーにも見やすい対応ができるよう HP を更新。更新後は、イベントの再開や観光需要の回復に備えて、地場産品販売促進部の香南まるごと旨市への誘導等も含め、香南市の魅力をもっと多くの方に伝え、香南市への集客や地場産品の購入に繋げていく。

(3) 観光拠点形成とネットワーク構築

①資源の再発見 (価値化・付加価値化)

- 醸造所とショップカフェを併設する施設「井上ワイナリー のいち醸造所」が R4. 4. 29 にグランドオープンし、香南市の新たな産業拠点施設として始動。今後は、R2 年度に活用した県・市産業振興計画総合支援事業費補助金で計画された売上高の達成に向けた各取り組みを進めるとともに、香南市を含む県下の休耕田の解消等に向けた取り組み等、他分野との連携を活かした事業展開も進め、県・市の産業の振興へと繋げていく。

②観光旅行会社 (企画) とのタイアップによる複数観光ルートの構築

- 新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、商談会等に参加し、旅行会社へのセールスを行い、香南市の知名度アップを図る。各観光名所や地元住民等と連携した体験モニターを実施し、市の魅力発信や集客数拡大を図る。

③物部川流域 3 市での観光振興

- ものべ SSS 認証は、エリア全体で実施できるように、定期的な認証施設からの聞き取り、観光協会や商工会から推薦の協力の取り組みを、継続して実施する。また、エリアのブランディングの 1 つとして、SDGs の観点も踏まえた内容も加えてゆく。

令和 4 年度の新たな取組

- NEW** ①市内観光施設を対象とした「観光客受入研修」を行い、観光アドバイザーによる観光施設との個別相談を実施し、観光業の回復へと繋げていく。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

※数値目標は、資料 1-5 と同じため省略

基本的方向： (3) 分野を超えた産業間の連携を強化する

概要 ○6次産業化による地産地商の徹底では、生産物の出荷価格の維持や付加価値化による生産物の出荷価格の安定、食糧の安定供給、地場産品の生産の維持・継続を図ります。
目的 ○観光拠点形成とネットワーク構築では、地域資源の再発見を進めるとともに、各観光施設・交流拠点のネットワーク化を図り、観光資源を点から面へと一体化した情報提供や、観光協会などの支援を促進します。

1. 取組状況 (R3 年度)

令和 4 年 3 月末現在

(1) 6次産業化による新産業の創出と地産地商の徹底

①魅力ある新商品の開発・消費拡大

●ヤ・シの特産品売上金額については、5,503万円の目標に対し2,237万円である。
 情報発信について、テレビ高知「からふる」アイスクーポン特集で放送(5月)、雑誌「サンキュ！」8月号へのアイスバー掲載(6/25発売)、香南ケーブルテレビでシーズンメニューのふり大根について放送(1月)を行った。沖縄フェアでは8/1~10/15まで開催し、沖縄フェア限定メニュー(アゲ豚の生姜焼き、アゲ豚のハンバーガー、マンゴースムージー)の提供を行った。外販については、(株)ビーイング(東京都:卸販売)・(株)ウィル(TSUTAYA県内3店舗での小売り)・(株)サンシャインチェーン本部(県内1店舗での小売り)・(株)五味商店(千葉県:卸販売、小売業)・リンベル(株)(東京都:カタログギフト、EC)・大福建設(有)一福(長崎県:小売り)・松源(和歌山県:小売り)・(株)サイズ(愛知県:卸販売)での新規取引が開始され、好調をキープしている。商談会への出展については、高知県産品商談会(10/26)へ出展を行った。イベントへの出店については、明治安田生命レディスヨコハマタイヤゴルフトーナメント(3/11~3/13)へ出店(観光協会が販売)を行った。店舗での売上等については、8月は天気が悪い日が多く、店舗の売上が激減し、新型コロナウイルス感染症の影響によっても厳しい状況であり、新商品の開発やSNS等でのPR等に引き続き取り組んでいく必要がある。



②地産地商の拠点(直売所)の機能拡充

●やすらぎ市、あぐりのさと、天然色市場などの直売所での集客数は278,169人の目標に対し253,224人である。新型コロナウイルス感染症の影響で集客数は目標値に届いていないが、R3.8.7より天然色市場が再オープンし集客数及び売上の増加につながった。

③地域内での創意工夫によるコミュニティビジネスの支援

●岸本地区集落活動センターがR2年6月17日に設立され、3つの部会を中心に事業展開している。
 【ふれあいカフェ部】高齢者見守り活動や健康増進を兼ねたサロン活動として、月2回程度「ふれあいカフェ」の開催に取り組んでいる。「ふれあいカフェ」毎月第3日曜日開催／「出張ふれあいカフェ」毎月第2木曜日開催
 【かがみ花フェスタ部】岸本地区最大のイベント「かがみ花フェスタ」の通年開催(春夏イベントの実施)できる仕組みの確立を図り、収益と交流人口の増加に取り組んでいる。「資料1-10花まつりイベントの開催参照」
 【まちかつ部】地域の活動拠点として空き家の活用と、地域の活性化、交流人口の増加に取り組む。「出張ふれあいカフェ」の開催や、農園部が耕作放棄地を借りて栽培した芋を使った特産品の研究に取り組み、「焼き芋ペースト」を開発。



④観光活性化に向けたあらゆる産業との連携強化

●「まるごと旨市」については、「香南市ギフトカタログ通年号2021-2022」を15,000部作成し配布。参加事業所数については47事業所の目標に対し65事業所・259品目であった。土佐塩の道うおーくでのカタログ配布、大丸神戸須磨店(7月)、ふれあい祭りやふるさと祭り(11月)での物販、ふるさとチョイス大感謝祭(オンライン)への出店等を通して商品のPRを行ったが、売上は9,899千円、対前年比で約△7%と落ち込んだ。原因としては、人気商品である柑橘類の不作により在庫が確保できず、商品や返品として出せる数が少なかったこと等が考えられる。ECサイトの、新たなカテゴリー分けやスマートフォン対応へのデザインの変更など、リニューアルを実施。



2. 課題と今後の取組

(1) 6次産業化による新産業の創出と地産地商の徹底

①魅力ある新商品の開発・消費拡大

●外販の好調を維持するためには、新規成約を増やすことが必要であることから積極的に商談会に参加をする。また、取引先からの大量受注に対応できるように生産効率をあげて、アイスバーの在庫確保に努める。R3年度に実施した沖縄フェアは周知がうまくいかず、思うように売上に繋がらなかったことから、高知県産業振興センターが主催する「よろず支援拠点」へ相談する等、SNSの使い方等のPR体制について見直しを行い、集客アップに繋げる。



②地産地商の拠点(直売所)の機能拡充

●天然色市場では、指定管理者による飲食可能な産直市がR3.8.7より開業した。R3.10.29とR3.11.19に、その日売れ余ったパンを集め、販売機会を増やしフードロス減らす「夜カフェとパン市」を実施。また、12月からはこども食堂を実施するなど、集客増に繋がる取り組みを行っている。やすらぎ市、あぐりのさとにおいては、引き続き地場産品を活かした加工品の販売や一層のPRを行い、集客数及び売上の増加につなげる。



③地域内での創意工夫によるコミュニティビジネスの支援

●岸本地区集落活動センターにおいて、前年度から取り組んでいる特産品開発(芋ペースト)を完成させ、農園部と連携した生産体制および販売所の設置やオンラインストアを活用した販売ルート確立し、持続可能な運営体制を構築する。(R4年度) まちかつ部の活動風景



④観光活性化に向けたあらゆる産業との連携強化

●ECサイトは、R4年度にリニューアルオープンし、季節ごとの特集ページ等を作成し売上増を図っていく。また、ふるさと応援寄付金・カタログ事業ともに継続して新規事業者の参画呼びかけや新商品、季節商品の充実を図り、リピーターの確保及び新規顧客の獲得につなげていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響を見ながら県内外のイベント等に参加し、直接説明・試食で香南市のファン増加を図る。

令和4年度の新たな取組

拡充 ①ギフトカタログWEBサイト(ECサイト)のリニューアルオープンに伴い、季節ごとの特集ページ等を作成し売上増を図る。

基本目標 2： 香南市とのつながりを強化し、新しい人の流れをつくる

基本的方向： (1) 移住・定住促進のための体制を強化する

概要
 ○移住フェア等も活用しながら、移住相談対応を行うとともに、さまざまな媒体を通じた情報発信を推進します。
 ○安心して住み続けることができる環境づくりに努めるとともに、移住希望者の受け皿となる居住地の確保や市街地との人口格差解消のための新たな宅地の整備等に取り組み、移住定住の促進を図ります。
目的
 ○県や近隣市町村と連携した取組を推進します。
 ○特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を増やし、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野の拡大を図ります。

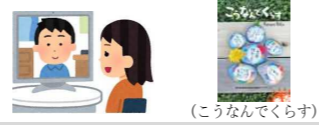
数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R3)	R6 年度末の目標
人口の社会増減	社会減	実績値 社会増 149 人 目標値 社会増 143 人	社会増 115 人 社会増 656 人 (累)
県外からの移住者	29 組	実績値 28 組 目標値 34 組	40 組 180 組 (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 社会増 221 人 (転入 874 人、転出 653 人) ※住民基本台帳
 R3 年 11 月末 県外からの移住者 14 組 (22 人) ※移住相談窓口を通して県外より移住

1. 取組状況 (R3 年度)

令和 4 年 3 月末現在

R4.3 月末現在では、149 人の社会増となり目標を上回った。また、県外からの移住者は、28 組 42 人が移住相談窓口を通して移住しており、移住定住施策の効果がでてきている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県主催の県外相談会や広域連携事業については、主にオンラインにより実施した。また、関係人口や交流人口の拡大を図るためワーキングホリデー事業や、課題となっていた移住後の定住につなげるためのアフターフォローとして、移住者交流会を実施した。コロナウイルスの影響からか、県外からの移住組数は昨年度実績を下回ったが、県内の他市町村からの移住組数は昨年度を上回った (R2: 10 組、R3: 16 組)。



(1) 移住・定住促進のための体制を強化する

①「香南市を知って、好きになってもらう」魅力、多様な情報の発信
 ●移住専門 HP「香南住む〜ず」の掲載情報のこまめな更新や他課と連携した情報発信の他、県移住サイトとのリンクや市公式アカウントの開設を行ったことにより、アクセス数が前年度に比べて増加し、目標 70,000 回に対し 91,303 回である。今後は、リニューアルした HP の内容をさらに充実させ、魅力ある情報発信を行っていく必要がある。

②居住環境の整備

●住宅リフォーム助成額については、目標 1,500 万円に対し補助金実績 99 件、1,499.6 万円の交付決定となっている。当補助金を含む、リフォームに係る総事業費は 11,446 万円であり、住環境の整備及び市内経済の発展に寄与している。住民への補助制度の周知が進み、利用率も高く、人気の高い取り組みとなっている。これは、R 元年度より 1 世帯当たりの上限額 (20 万円) に至っていない場合、上限額までの申請 (2 回目の申請) を可能にしたことが理由の一つと思われる。
 ●宅地造成事業については、山南土地改良区、山南まちづくり協議会、地権者等に事業の必要性や、規模等の概略の説明を実施した。

③移住促進の取組強化

●空き家バンク新規登録数については、24 棟 (累) の目標に対し 23 棟 (累) である。窓口・広報誌等での制度の周知に加え、空き家対策の関係課である防災対策課・建設課と連携し、R2 年度末に各まちづくり協議会に地域で把握している空き家情報の提供を依頼。提供のあった空き家について現地調査や所有者等への通知を行い、空き家バンク登録件数の増加に向けて取り組んだ。その結果、実績は R2 年度並みでほぼ目標を達成できた。
 ●H29.12 月より香我美町西川地区に移住希望向けお試し滞在住宅を設置し、香南市の風土や気候・暮らしを体験してもらうことで、移住への不安を解消する短期滞在施設としての利用促進に取り組んでいる。移住希望者に利用 (最長 90 日) してもらうことで、本市への移住体験施設としての役割を果たしている。R3 年度は 5 組の利用があった。
 ●地域おこし協力隊の雇用 (任期満了後の定住) については、R4.3 月末現在、地域おこし協力隊 7 名が活動中。地域との交流を深め多方面で活躍しており、地域の活性化につながっている。R3 年度末までに新たに任期満了を迎えた隊員は 5 名で、全員市内に定住している。
 ●県外から香南市へ Uターンする方や、高知市からの 2 段階移住の方を対象に引越しにかかる費用を補助する引越し支援事業補助金については、転入時に市民保険課や各支所と連携したことなどにより、15 件の補助を行った。

④関係人口の創出

●香南市で働きながら地域の暮らしを体験する「こうなんワーキングホリデー」については、R3 年度は、株式会社山北みらいを受入先とし、参加者数は目標 3 人に対し 4 人である。滞在期間中は、ミカンの収穫作業を行うとともに、受入先地域の方との交流や休日の観光などを通してリアルな「こうなん暮らし」を体験し、香南市の関係人口の増加や市の産業の PR にもつながった。

2. 課題と今後の取組

移住・定住施策の効果的な PR、本気度の高い移住検討者の把握やアプローチ方法の検討が課題である。高知県等が主催する県外移住相談会への参加、高知・南国・香美・香南での広域連携事業のほか、関係人口や交流人口の拡大を図る事業展開を行うことにより将来的な移住の掘り起こしに取り組む。また、移住者交流会を定期的に開催し、移住から定住につなげて、地域活性化を図っていく。

(1) 移住・定住促進のための体制を強化する

①「香南市を知って、好きになってもらう」魅力、多様な情報の発信
 ●「香南住む〜ず」について、今後も掲載内容・方法の工夫や、他課や県と連携した幅広い情報発信をこまめに行うとともに SNS (インスタグラム、Facebook、Line) も積極的に活用していく。また、市 HP に合わせてリニューアルした HP をさらに見やすく充実した内容になるよう取り組んでいく。

②居住環境の整備

●住宅リフォーム補助事業は 2 年ごとに事業継続を見直すこととなっている。R4 年度は、R5 年度以降の事業継続を検討する年度となるが、利用率も高く、市内経済に寄与していることから、R5 年度以降も継続していく見込み。現在の補助対象は住居部分に係る部分のみ補助対象となっており、外構部分は補助対象外となっている。外構部分についても市民からの要望はあがっているため補助の対象とするかを R4 年度に検討していく。
 ●宅地造成事業については、ゼロベースからの見直し・再検討の結果、中止の判断となった。新たな住宅施策の取り組みの一つとして、香南市内に広く住居の誘導と移住者への支援を目的とした新築住宅に対する補助金事業の創設について、R5 年度からの実施を目標に現在制度設計を進めている。

③移住促進の取組強化

●活用可能な空き家の掘り起こしをいかに効率的に行うかが課題となっている。空き家の掘り起こしについて、空き家になって長期間が経過した改修が必要なもののほか、修繕の程度が少ないと思われる建築年の浅い空き家や、空き家になる予定の住宅について、内容・方法を工夫した制度の周知により登録につなげて、移住希望者とのスムーズなマッチングを図る。また、地域と連携した空き家の掘り起こしの強化や補助金制度の周知に継続して取り組んでいく。
 ●低料金の宿泊施設として利用を希望する相談者もいるため、事前相談等での見極めが課題である。また、車を持っていない移住希望者が体験できる施設として、市街地にもお試し滞在住宅を整備することが検討課題である。本気度の高い移住検討者に利用してもらうために、県外移住相談会等ですっきりと移住相談を受けたいという、香南暮らしの体験施設を PR し、利用促進を図る。また、本市の利便性を体験できる市街地における新たな施設の整備を検討していく。
 ●地域おこし協力隊の任期終了後、定着・定住のためには各隊員が就業先を確保することが課題である。任期終了後も地域で活躍し、定着・定住してもらうための支援を行う。国、県、市が連携した起業・就業支援や空き家等市内の不動産物件の情報提供などに取り組む。任期満了後の定住及び市の活性化を図るため、隊員の起業等を支援する。
 ●引越越し費用に対する補助金 (Uターン・2 段階移住の方が対象) は、引き続き対象と思われる転入者への案内などを行い利用促進を図るとともに利用者の移住につなげる支援やフォローを行う。

④関係人口の創出

●こうなんワーキングホリデーは、R4 年度も実施予定であり、将来的な移住希望者の掘り起こしや関係人口の拡大に向けて、受入事業者と参加希望者の両者をマッチングするとともに、その取り組みの支援を行う。

令和 4 年度の新たな取組

拡充 移住応援ガイドブック「こうなんでくらす」の全面改訂 (令和 5 年度改訂) に向けた取材活動を行う。現在の移住ガイドブック (R1 作成) を最新の情報に改定するため、R4 年度は移住者インタビューなどの取材活動を行い、令和 5 年度に校正・印刷を行い、本市の魅力・情報を発信し、移住を促進する。

基本目標 3： 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向： (1) 人生をトータルでサポートする体制づくり
(2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援

概要
○香南市人生支援計画に基づき、若者の出会いの場づくりや子どもを安心して生み育てられる環境づくりなど、市民の人生をトータルでサポートする行政の体制づくりを目指します。
○家庭・地域・学校の連携・協働を進めることで子どもから高齢者まで様々な人が交流し、地域を活性化させ、子育てを中心とした地域社会のつながりの再生を促進します。あわせて、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備します。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R3)	R6 年度末の目標
婚姻件数	139 件	実績値 106 件 目標値 145 件	153 件
合計特殊出生率	1.58	実績値 1.53 目標値 1.66	1.72

【直近の成果 (アウトカム等)】 婚姻件数 (人口動態調査) ※R2 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの届出件数
合計特殊出生率 (人口動態調査) ※R2 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの合計特殊出生率

1. 取組状況 (R3 年度)

令和 4 年 3 月末現在

婚姻件数は 106 件で、目標値 (145 件) には至っていない。人口動態調査が根拠となり前年の暦年数値となる。また、合計特殊出生率は 1.53 で目標値を下回っている。

(1) 人生をトータルでサポートする体制づくり

① ライフステージに応じた切れ目のない支援

- 人生支援計画分野別部会 (幼年就学期・成年熟年期・高齢期) で世代に応じた施策やテーマ、次年度の事業案について検討・協議を行い、6 件の目標に対し 8 件の新規事業や拡充事業が提案され、R4 年度に実施する。
- 住居や引越費など結婚に伴う新生活を経済的に支援する結婚新生活支援事業は、10 件の目標に対し 13 件である。広報への掲載や、市民保険課窓口でチラシを配布している。また転入者へのアンケートで転入理由が「結婚」と記載されている方に個別で案内を送付しており、相談件数も伸びている。
- 要介護認定者であって、自力でのゴミ出しが困難であり、また他者の支援が受けられない高齢者宅の可燃 (生) ゴミの回収を行う高齢者可燃ごみ戸別回収事業では 22 名の利用があった。

② 若者の出会いの場づくり

- 「よりあい にこ家」による結婚に関する相談に対応する「相談窓口型事業」を補助制度を活用して継続実施中。R3 年度は 2 組を成婚まで繋げるなど、少しずつ成果が出ている。また補助金要綱を補助団体が活動しやすいよう改正を行った。市主催の婚活セミナーについては 10 月に実施し、13 名の参加者 (男 5、女 8) があった。
- 香南市・香美市・南国市・安芸市の 4 市で構成される「高知中央東部地区少子化対策連絡協議会」へ参加し、広域的な出会いの機会の提供や、結婚を希望する独身者に対する支援等に取り組んでいる。

(2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援

① 子育てを支える地域の育成

- 三世交代事業として、三世交代の風揚げ大会と独自事業を年 2 回開催している。令和 3 年度は 11 月 13 日に親子パークゴルフ大会を実施し 28 名の参加者があった。1 月 9 日に風揚げ大会を実施し 300 名の参加者であった。地域密着型の三世交代により地域の育成及び活性化を図っている。

② 子育て施策の充実

- 新生児・乳児家庭 (生後 4 ヶ月までの乳児) への訪問率は 95.3% である。出生届確認後速やかに連絡をとり、できるだけ新生児期 (生後 28 日未満) の訪問率をあげるよう取り組んでいる。訪問率は 100% ではないが、来所面接等で全ての母子に面接しており、未把握率は 0 である。地区担当保健師の訪問と合わせて、産後ケア事業を実施することもあり、できるだけタイムリーに相談対応できる体制を整えている。里帰り出産や長期入院の場合には新生児期を過ぎた訪問となるが、早期に連絡をとり、電話での相談対応や情報提供、必要なサービスや機関へつなげるようにしている。
- 総合子育て支援センター「にこなん」及び出張ひろば 4 箇所の利用者増加を目指し継続的に事業に取り組んでおり、「にこなん」利用者数 10,800 人の目標に対し、利用者 (親子) は 10,573 人である。コロナ禍で警戒レベルに合わせた対象者や利用人数の制限をしたうえで開所であったにもかかわらず、目標値を大きく下回ることはなかった。
- 市 HP の子育て情報サイト「香南キッズ (子育て情報サイト)」へのアクセス数は、9,000 回の目標に対し、10,390 件である。いつでも情報入手できる HP への期待が高まっており、R3 にスマートフォンアプリ等の情報発信ツール「LINE」への対応、写真や動画による情報を増やすなど「香南キッズ」サイトの改修を行った。
- 子どもの遊び場確保事業では、小学校までの子どもがいる世帯にのいち動物公園の入園パスポート (引換券) を配布し、761 名の利用があり、引換率は約 35.9%。

③ 多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充

- 保育所での子ども一時預かりを継続して実施。預かり数は、延 1,087 人 (目標 1,300 人) である。コロナの特別警戒レベルではリフレッシュでの利用を中止し、仕事、妊娠、病気の理由に限るなど利用制限を行ったため、利用者数は減っている。(延人数：赤岡 284 人、香我美おれんじ 568 人、夜須 235 人)
- 放課後クラブの利用は 428 人 (目標 450 人) で概ね計画どおりに事業を実施。待機児童の生じていた野市小・香我美小で放課後児童クラブの新設工事を行い、当初入会時は待機児童の解消ができた。佐古小学校区で待機児童が発生し、今後の受入定員の拡大対応が課題となっている。支援員の確保が引き続き最重要課題であり、その要因でもある処遇の改善が急務である。

2. 課題と今後の取組

引き続き、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための施策を展開する。婚姻件数および合計特殊出生率の向上を図り、人生をトータルでサポートしていく。

(1) 人生をトータルでサポートする体制づくり

① ライフステージに応じた切れ目のない支援

- 人生支援計画の各部会で協議してきた課題については、今後は個別の計画の中で取り組んでいく。連携が必要な課題については、連絡会等で連携しながら取り組んでいく。それぞれの計画において、市民のライフステージに応じた必要な支援策をわかりやすく提供していく。
- アンケートでは結婚までに本事業を知っている割合が 25.0% と周知不足であることが伺える。また、補助金の交付のみとなっており、妊娠・子育てに向けた取組みにつなげていない現状がある。引き続き市民保険課と連携し周知を図り、転入者に対して実施中のアンケート回答者のうち転入理由が「結婚」と記載されている方に個別案内を行っていく。また妊娠・子育ての機運の醸成に向けた取組みとして、補助金の交付要件に妊娠・子育て等のセミナーへの参加を明記することで参加者の増加につなげる。
- 高齢者可燃ごみ戸別回収事業については、対象世帯の要件を拡充 (要支援 1・2 を追加) し、ごみ出しが困難な高齢者世帯の負担を軽減することで、在宅生活の支援を行う。

② 若者の出会いの場づくり

- イベントノウハウの共有をはじめサポート体制を整え、補助金の周知や活用に向け市内団体と連携を図っていく必要がある。広報等による周知の強化や、市内の各団体に対し「高知で恋しよ!! 応援サイト」の応援団への登録を推進するとともに、応援団登録団体へ補助金に関するアンケート調査やイベント開催への働きかけを行う。その中では、イベント開催について様々な面でサポートを行うことも説明していき、行政と各団体をはじめ地域全体で出会いの場の提供に対する理解を深め、少子化対策への機運を高める。
- 「高知中央東部地区少子化対策連絡協議会」での情報共有及び、各市で開催されている婚活セミナー・イベント等の市民への情報提供を行い、広域的な出会いの場の提供を図る。

(2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援

① 子育てを支える地域の育成

- 風揚げという伝統の遊びと更にサイドメニューの企画を講じていきたい。新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら開催し、屋外行事を行うことで少しでも多くの参加者を迎えられるよう改善する。

② 子育て施策の充実

- 保健師が全数を対象とし新生児訪問と兼ねて「こんにちは赤ちゃん事業」を実施する。また、未熟児訪問については助産師による同行訪問により、より専門的な相談に対応できる体制を整えている。産後うつなど産後の心身の不調の予防の視点を持ち、必要な連携や支援へつなげていく。
- 乳幼児と父親と一緒に利用するなど、利用者推移は伸びているが、利用に至っていない保護者もいる。スマートフォンアプリ等の情報発信ツール「LINE」で情報発信し、「子育てキッズ」サイトの周知を図る。また、リニューアルした子育てガイドブックを無料印刷 (業者と調整中)、配布することで「にこなん」利用者の増加につなげていく。
- スマートフォンアプリ等の情報発信ツール「LINE」へ対応するなど、「香南キッズ」のリニューアルを R3 に行ったことを周知し、新規アクセス者を増やすとともに、関連する部署と連携し内容の充実を図っていく。
- 実際に、引換世帯の子どもの年齢層について、アンケート調査を行い、実態に沿った運用となるよう、来年度の入園パスポートを配布する対象者を検討していく。

③ 多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充

- 保護者のニーズに応えられるよう、受け入れ体制を整え、引き続き利用者の増加を目指していく。
- 佐古小学校区では、今後も利用希望者の増加が見込まれるため、R4 に増築する。支援員確保策として、ハローワークや広報

令和 4 年度の新たな取組

- NEW** ① LINE を活用した子育て情報の強化 乳幼児健診や子育て情報、成長に合わせたイベント (初節句や七五三等) を市内事業所の紹介と併せて LINE でお知らせする。
- NEW** ② 自転車用ヘルメット着用促進事業費補助金では、市民が安心安全に自転車に乗ることができるよう、ヘルメット購入への助成を行う。
- NEW** ③ 医療機関送迎サービス事業では、介護タクシーを利用した際の介助料と機材レンタル料を補助対象に追加し、利用者の金銭的負担を軽減することで、在宅生活を支援し自立と生活の質の確保を図る。

基本目標 4： 地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる

基本的方向： (1) 協働のまちづくりの推進
(2) 災害に強いまちづくり

概要
目的

○地域コミュニティの維持や活性化を促進する、地域の仕組みづくりを支援していきます。
○診断士を派遣し診断、耐震化のための工事費に対する補助金など、個人住宅の耐震化を促進するとともに、地域の自主防災組織づくりへの支援や各地域の防災体制づくりのリーダー育成の研修など、災害時の地域の支え合い体制の強化を図ります。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R3)	R6 年度末の目標
地域活性化総合補助金活用自治会数	85 自治会	実績値 84 自治会 目標値 93 自治会	95 自治会
香南市みんなで備える総合防災補助金活用自主防災組織数	91 組織	実績値 95 組織 目標値 115 組織	115 組織

【直近の成果 (アウトカム等)】

R3 年 3 月末

地域活性化総合補助金活用自治会数 84 自治会
防災補助金活用自主防災組織数 99 組織

1. 取組状況 (R3 年度)

令和 4 年 3 月末現在

地域活性化総合補助金活用自治会数は 84 自治会で活用率 88.4% (84 自治会/95 自治会) である。香南市みんなで備える総合防災補助金活用自主防災組織数については、95 組織で活用率 82.6% (95 組織/115 組織) である。※設立自治会数は 86 自治会・設立自主防災組織数は 99 組織



(1) 協働のまちづくりの推進

①住民との情報交換

- 本年度も行政主体 (地区懇談会) と地域主体 (ふらっと座談会) の 2 種類で実施した。市主催分は、5 町 5 力所で開催し市民 89 人の参加であった。地区主催分については、新型コロナウイルス感染症の影響により地域からの要望も少なく、2 力所 (夜須町、つきみ野・宮の瀬) で開催し市民 30 人の参加であった。出前講座の参加者数と合わせ、目標値 820 人に対し 224 人であり、目標値には大きく届いていない。
- 住民が学べる機会を増やすことを目的として、自治会や協議会、各種団体等を対象に、市職員が講師となり香南市出前講座を開催し、市民 105 人の参加であった。

②地域活動の支援体制強化

- 自治会結成率については、結成率 97.9% の目標に対し 90.5% (86 組織/95 組織) である。R 元年度に 1 組織 (横井・八丁地区自治会) が結成したが、R2 年度以降は新たな自治会は結成に至っていない。自治会未設立地域については、地域の初寄りや集会への出席や、町内会長を訪問するなど自治会についてご理解をいただけるような活動を行っている。
- 自治会等の役員を対象にした「香南市まちづくりセミナー2021」を R4. 1. 15 に開催。さんすい防災研究所や高知県中山間地域アドバイザーを務める山崎水紀夫さんを講師に、「アフターコロナにおけるまちづくり活動」について講演を行った。

(2) 災害に強いまちづくり

①耐震化の促進、災害時備蓄品整備の充実

- 耐震診断については、診断件数 60 件の目標に対し 48 件である。家屋の老朽化が進み「住めない状態の家屋」は耐震工事をせず除却をする方もいるため、耐震改修を必要とする家屋が減少している。また、耐震改修をして「住むことができる家屋」は耐震改修を行うことで一定耐震化率が上がってきている。このことから、近年申請件数は減少傾向にあるが、依然として耐震工事が必要な家屋があることから、自宅の現状把握していただくために戸別訪問を実施した。
- 備蓄率 (食料・水・毛布) については、食料、水などの本年度分整備は計画どおり整備中、91.2% の目標に対し 93.4% であった。(想定最大避難者数 12,000 人の 1 日分を計画)



②自主防災組織の設立・活性化

- 自主防災組織の結成率については、結成率 94.0% の目標に対し 91.9% (14,016 世帯 (自主防加入世帯数) / 15,255 世帯 (全世帯数)) であった。県主催のリーダー育成研修、防災士研修、シンポジウム等への各種参加案内を通知している。

③災害時における地域の支え合いづくり

- R2 年度に全 25 箇所の避難所運営マニュアルが完成している。

④消防・防災対策の強化

- 県下一斉の避難訓練に合わせ、市の総合防災訓練を R3. 11. 7 に実施。本年度は香我美小学校グラウンドをメイン会場に防災訓練を実施し、市内全域で避難訓練や各自主防災組織単位で防災訓練を実施した。防災訓練参加者 4,600 人の目標に対し、4,132 人の参加であった。



2. 課題と今後の取組

自治会未設立の地域のほか、「設立済みだが補助金は未申請」が 2 自治会あり、活動する会員の減少や高齢化が課題。また、コロナ禍において一部の活動を再開している地域があるが、リスクが先に立ち活動が停滞する地区もあるのが現状。自治会未設立地域の早期解消を図るため、地区担当職員と共に住民説明会等を継続して行う。補助金未申請の団体については活用を案内する。コロナ対策を行いつつ新しい形での事業を計画・実施する自治会もあるため、そういった事例については情報提供をし、地域の課題解決に向けた活動を支援していく。

(1) 協働のまちづくり推進

①住民との情報交換

- 地区懇談会及びふらっと座談会での意見や要望、提案は、内容を確認のうえ要点をまとめ、地区懇談会カルテとして主要な公民館等に質問内容・当日回答・後日対応などを記載したものを設置している。また、事業担当課と共有し、緊急度や課題を検討した上で、解決に向けて取り組む。R4 年度は従来どおりの方法で開催するが、その後については、どのような形にするか、関係課等と協議し、方針を決めていく。

- 引き続き、香南市出前講座の周知を図る。また、講座内容の充実も図り、市民の学びに対応できる職員の育成にも努める。

②地域活動の支援体制強化

- 引き続き、未設立地域では、自治会について理解していただく活動を行うとともに、住民説明会などを通じ、設立に向けた話し合いを担当課および地区担当職員と一緒に進める。また、既存自治会等では、役員等の高齢化や固定化が進んでおり、より活発な地域活動が難しくなっている地域が見受けられる。継続して地域活動を行うため、メンバーが増えるような取り組みを地域と一緒に考えていく。また地区担当職員が積極的に地域へ入り、より活発な地域活動ができるよう支援していく。
- 地域間の交流や地域課題の解決に向けた情報交換の場として今後もセミナーやワークショップを企画していく。

(2) 災害に強いまちづくり

①耐震化の促進、災害時備蓄品整備の充実

- 新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、耐震診断後に耐震設計に至っていない家屋に対し重点的に戸別訪問を実施し、未診断の家屋には事業周知のチラシを送付するなど当事業の促進を図る。
- 引き続き、備蓄品等の整備を行う。

②自主防災組織の設立・活性化

- 各種研修会への参加案内やれんげいこうちでの取り組みを活用しながら、防災研修への参加機会を増やし啓発していく。

③災害時における地域の支え合いづくり

- 避難所運営マニュアルを使った避難所運営訓練を実施する。

④消防・防災対策の強化

- 今後も市の総合防災訓練を実施し、一層住民に対し、訓練の重要性や防災意識の高揚を図る。

令和 4 年度の新たな取組

- NEW** ①岸本地区津波避難タワー整備事業 岸本防災コミュニティセンター北側の岸本小学校跡グラウンドに防災コミュニティセンター一屋上避難場所の代替として津波避難タワーの整備を行う。(R3 実施設計)
- NEW** ②新型コロナウイルス感染症対応避難所等エアートント整備事業 南海トラフ地震等でのエアートントを活用した専用避難所の設置を行う。

基本目標 4 : 地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる

※数値目標は、資料 1-9 と同じため省略

基本的方向 : (3) 交流人口拡大

- 概要目的
- 地域と協働し、活動拠点としての集落活動センターの運営体制や組織の強化を図ります。また、歴史・食・体験などの地域資源活用など、交流人口の拡大のための拠点づくりや強化を進めます。
 - 香南市の中山間地域の再生と持続可能な地域の構築に向けて、地域の活性化と振興に寄与する事業推進のため高等学校や大学と連携し、多様な分野で事業に取り組みます。

1. 取組状況 (R3 年度)

令和 4 年 3 月末現在

(3) 交流人口拡大

①集落活動センター (小さな拠点整備)

- 西川地区集落活動センターでは 2 つの部会 (夢部会・集う部会) を編成し、いつまでも地区住民が安心して暮らしていける仕組みづくりのため各分野において協議を行い、取り組みを進めています。コロナ禍において活動が停滞することがないよう、イベント開催に向け、集落活動センター各部会の情報共有を図り、連携を強化した取り組みを行った。

夢部会	ジャム班	ふるさと納税返礼品や連携店やイベントで販売するジャム作りに取り組む。
	サロン班	12 月に「デコレーションケーキ作り」を実施。
集う部会		花公園の開園に向け渋滞対策についての話し合いを定期的に行った。草刈りや土壌改良、菜の花種まきを実施。

- 岸本地区集落活動センター推進協議会を設立 (R2. 6. 17)。3 つの部会 (ふれあいカフェ部・かがみ花フェスタ部・まちかつ部) を編成し、いつまでも地区住民が安心して暮らしていける仕組みづくりのため各分野において協議を行い、取り組みを進めた。

ふれあいカフェ部	高齢者見守り活動や交流、健康促進を兼ねたサロン活動に取り組んだ。
かがみ花フェスタ部	岸本地区最大イベント「かがみ花フェスタ」の開催。ひまわりまつりの開催や会場整備を行い、1 年を通じて交流人口を増やすイベントの開催に取り組んだ。
まちかつ部	R4. 3. 5 に岸本地区集落活動センター推進協議会の拠点施設「かっぱや」の開所式を行った。地域住民が集えるたまり場や地域内外をつなぐイベント会場として幅広く利用する。

●花まつりイベントの開催

- 「西川花祭り」・・・R3. 3. 20～R3. 4. 4 来園者 15, 826 名 (R2 年度実績 15, 831 名)
- 「かがみ花フェスタチューリップまつり」・・・R3. 3. 6～R3. 4. 4 来園者 16, 204 名 (R2 年度実績 18, 735 名)
- 「かがみ花フェスタひまわりまつり」・・・R3. 8. 1～R3. 8. 20 来園者 901 名



②地域団体の活動促進、支援充実

- 地域活動団体の育成に向けた取り組みを行っているが、補助金の交付団体はなし。

③高等学校・高知大学との連携

- 高知県立山田高等学校 1 年生が地域課題研究学習で取り組む「高校生まちづくり提言」を R4. 2. 9 にオンラインでの開催を行った。香南市のアフターコロナを見据えた観光政策をテーマに香南市の魅力について調べ、それぞれが発見した課題を解消する施策を提言した。
- 高知県立城山高等学校放送部が YouTube チャンネル「城高チャンネル」で、リニューアルオープンした天然色市場や、中日そばの取材を行い、地元の産物などの魅力の発信に取り組んだ。



2. 課題と今後の取組

(3) 交流人口拡大

①集落活動センター (小さな拠点整備)

- 西川地区集落活動センターメンバーの高齢化が進んでおり地域内外から新規メンバーや協力者を増やしなが、取り組みを継続していくことが課題。集落活動センター各部会の情報共有を図り、連携を強化した取り組みを行い、安心して住み続けることのできる魅力ある集落を目指す。

夢部会	ジャム班	地域内の交流を活性化するため、特産品を活かしたみかんジャムの作成販売に継続して取り組む。
	サロン班	高齢者の生きがいづくり、三世交流など参加しやすい事業を計画し、コミュニティの活性化に取り組む。
集う部会		花公園の環境改善に向けた整備を継続して行う。花祭り開催時の渋滞対策等を行い、持続可能な祭りとなるよう取り組む。

- 岸本地区集落活動センターでは、3 つの部会を中心に岸本地区を活性化させ、集落同士の連携を強めるとともに次世代の担い手を確保し、安全で安心して住み続けることのできる魅力ある集落を目指す取り組みを行う。

ふれあいカフェ部	モーニングカフェや朝市を通じて地域の健康づくりや憩いの場を提供する「ふれあいカフェ」を定期的な開催に取り組む。
かがみ花フェスタ部	かがみ花フェスタ会場の通年活用に向け案内所兼販売所の設置や会場の公園化に向けた整備を進める。地区の耕作放棄地を農園として再生する「集落農園」を通して、野菜の収穫祭などに取り組む。前年に取り組んだ特産品開発 (芋ペースト) の完成および生産・販売体制の確立。
まちかつ部	「かっぱや」でのイベント開催などを通じ交流人口拡大に繋げる。伝統工芸品「土佐凧」を使ったイベントや PR 活動に取り組む。

- 集落活動センターの課題解決や、今後の取り組みについて協議する会議を定期的開催する。継続した協議を行い、活動の活性化に向けて各取り組みのバージョンアップに繋げる。

②地域団体の活動促進、支援充実

- 交流人口の拡大に寄与する活動団体の掘り起こしに向けて、市民役のまちづくり支援事業の補助要件拡大を行い、市広報等により事業活用についての周知啓発等を積極的に行う。

③高等学校・高知大学との連携

- 引き続き地域の教育拠点と連携をとりながら課題解決に向けて協働して取り組んでいく。



令和 4 年度の新たな取組

- 市民役のまちづくり支援事業費補助金では、今後のまちづくり活動において、若い世代が香南市の未来について考え活動できる環境を整えるために補助率を学生に限り 10/10 以内に拡大する。